

再稼働の足音 悩む高浜

避難計画へ全住民調査 ■ 事故時病院に待機

川内原発 知事も同意

東京電力福島第一原発の事故から3年8カ月。九州電力川内原発の再稼働に鹿児島県知事が「ゴーサイン」を出した。川内原発の次をうかがう関西電力高浜原発（福井県高浜町）の足元では、再稼働に備えて事故対策が急ピッチで進むが、先進地ならではの課題も見えてきた。▼1面参照



音海地区の集落からは道を挟んで約2キロ先に関西電力高浜原発（左奥）が見える＝福井県高浜町

海の方こうに高浜原発のドーム形の原子炉建屋が見える高浜町音海地区。原発との距離は2キロ。集落は半島の先であり、事故の際、陸の避難路は原発の前を通る一本道しかない。約1500人が暮らし、高齢化率は5割に迫る。赤尾一枝さん(88)は夫に先立たれ、3人の子ともは滋賀や広島にいる。町の中心部にあるスーパーや病院には片道300円の乗り合いバスで通う。

事故時に、県はマイカーがない住民をバスや船舶、ヘリコプターで救出する計画だ。しかし、集落の道は海面すれすれで、強風だとヘリの離着陸もむずかしい。赤尾さんは「津波が来たらバスも船も無理。右往左往しても仕方ない。いざとなれば蔵に逃げる。水と食料を蓄え事故に備える。人口約1万人の高浜町は6月から町内全55集落で避難計画の説明会を始めた。その際、配っているのが住民アンケートだ。「自力で

どこまで移動できますか」。用紙の裏表に七つの質問が並ぶ。家族構成、健康状態、平日の昼間にいる場所……。マイカーがない住民には、近所に頼れる人がいるのかどうかも尋ねる。国は福島事故後、第三者の支援が必要な災害弱者の名簿作成を自治体に義務づけているが、県内でも数賀市では対象者の絞り込みにさえ取りかかれずにいる。町でも避難の際に支援が必要な人を約700人と見込むが、正確な数はわからない。このため、アンケートで救援に必要な人数やバス、福祉車両の数をつかみ避難計画をより現実的なものにしようという取り組みだ。

町は回収率100%をめざし、年内にもアンケートの配布を済ませる方針だが、住民からは「お年寄りには病状が急に悪化することもある」との声も上がり、町は1年ごとに調査を更新することを検討している。医療機関も独自の取り組みを進める。福井県の避難計画では、高浜町内の入院患者は救済市内の医療機関に移すよう指定したが、町中心部にある若狭高浜病院は、事故が起きてすぐには避難せず、患者を施設内にとどめることにした。90床のベッドを備えた町内唯一の入院施設。原発の半径5キロ圏内で、国の指針では重大な原発事故が起きれば、すぐに避難が求められる地域にあるが、患者の平均年齢は81歳で、併設する介護老人保健施設の入院者も含めると計約150人が身を寄せている。異例の対応の背景には、福島の事故当時、透析患者らが避難中に病状を悪化させた実態がある。病院は「高齢の患者を無理に避難させると逆効果」と判断して、非常用ディーゼル発電機の燃料、医薬品を用意

町にできるなら「洗い出す」

高浜町の野瀬豊町長(54)に立地自治体としての課題を聞いた。

町は住民の年齢や要介護などをまとめた名簿を持っているが、これは住民基本台帳などから機械的に抜き出したものに過ぎない。原発事故が起きたときに、町がこの名簿にあ

野瀬・高浜町長

る全員を救援するのは、人手の問題もあり無理だ。アンケートは、本当に逃げられないのかどうかを把握するために実施している。1人で逃げられないなら、家族に頼る。無理なら集落、それも難しいのであれば町役場が考える。有事の際に町ができる

町にできるなら「洗い出す」

高浜原発の再稼働までに、住民の実態や意向をどれだけくみ取れるかが鍵だ。この2年間、多くの住民が高浜原発を訪ね、安全対策を見てきた。そうした経過も踏まえて、私たちが地元同意について最終判断する。

鹿児島の住民割れる賛否

鹿児島の住民割れる賛否

「県議会も知事も大きな汚点を残した。再稼働は絶対させない。一歩も引かない」。7日午後、鹿児島県庁の玄関横に設置された抗議テント前。伊藤祐一郎知事の会見を受けて開いた記者会見で、「反原発・かごしまネット」の向原祥代表はこう語った。この日午前、再稼働の是非を議論した県議会の傍聴席は反対派の市民らで埋まり、「再稼働反対」とヤジが飛んだ。最大党派・自民党など賛成多数で再稼働推進を求める陳情が採択され、正午過ぎに閉会。2時間半後、伊藤氏が同意を表明した。「地元の経済のために再稼働は必要だ」。川内原発が立地する薩摩川内市。市内で溶接会社「稲盛工業」を経営する中間

みを進める。福井県の避難計画では、高浜町内の入院患者は救済市内の医療機関に移すよう指定したが、町中心部にある若狭高浜病院は、事故が起きてすぐには避難せず、患者を施設内にとどめることにした。90床のベッドを備えた町内唯一の入院施設。原発の半径5キロ圏内で、国の指針では重大な原発事故が起きれば、すぐに避難が求められる地域にあるが、患者の平均年齢は81歳で、併設する介護老人保健施設の入院者も含めると計約150人が身を寄せている。異例の対応の背景には、福島の事故当時、透析患者らが避難中に病状を悪化させた実態がある。病院は「高齢の患者を無理に避難させると逆効果」と判断して、非常用ディーゼル発電機の燃料、医薬品を用意

「だ」と話す。一方で、不安を隠せない人もいる。市域全体が川内原発から30キロ圏内に入るいちき串木野市。地元の人クラブの会長を務める徳重正勝さん(77)は「福島の事故は収束していない。リスクが残ったままの状態です。再稼働するべきでない」と語った。自宅は原発から約15キロ。同市は原発の風下になることが多いので心配だ。「事故が起きれば、特に高齢者は逃げ切れない」と避難計画への不安も口にする。

11/8 朝日